

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 11 月調査結果

平成 26 年 12 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年11月)

11月の現状判断DIは、前月比2.5ポイント低下の41.5となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。

企業動向関連DIは、非製造業が弱含んだことから低下した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下したものの、47.6となった。

11月の先行き判断DIは、前月比2.6ポイント低下の44.0となり、6か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	224人	89.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,850人	90.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.5ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

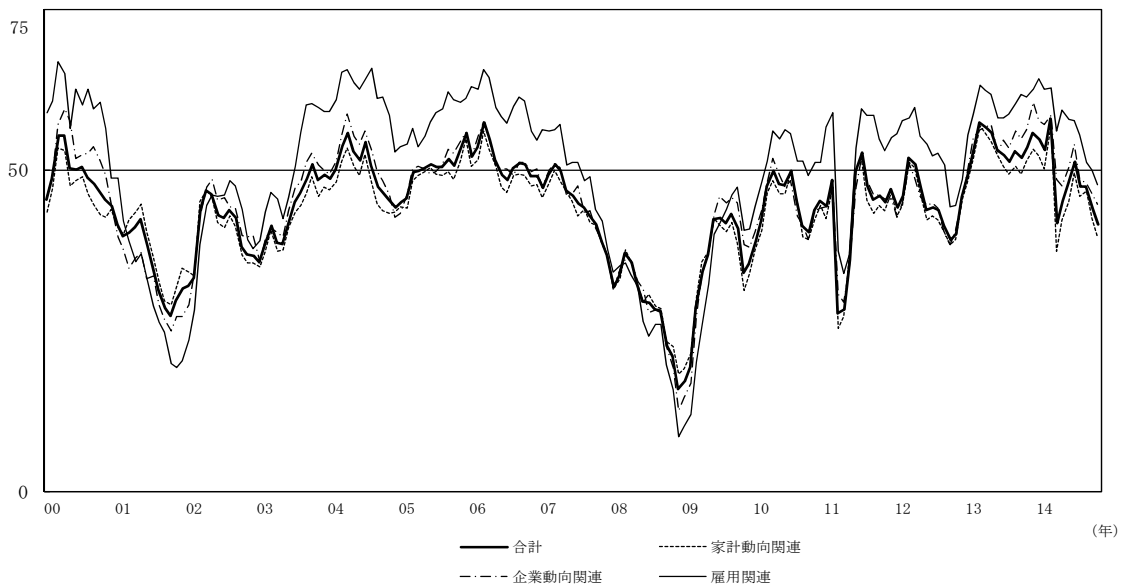
(D I)	年	2014						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	(-2.5)
家計動向関連		45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	(-2.8)
小売関連		43.0	48.2	44.4	46.2	41.1	37.6	(-3.5)
飲食関連		47.0	49.1	45.7	43.5	37.8	38.6	(0.8)
サービス関連		48.9	51.5	47.9	48.4	45.8	44.0	(-1.8)
住宅関連		46.6	51.2	49.4	46.8	42.6	39.1	(-3.5)
企業動向関連		50.3	53.9	48.5	47.9	46.2	44.6	(-1.6)
製造業		48.8	53.9	48.4	47.3	45.3	44.9	(-0.4)
非製造業		51.8	53.6	48.4	48.4	46.8	44.5	(-2.3)
雇用関連		57.9	57.7	55.3	51.2	50.0	47.6	(-2.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	9	1.7%	18.1%	52.9%	22.9%	4.5%	47.4
	10	0.9%	13.3%	52.2%	27.9%	5.7%	44.0
	11	0.8%	11.1%	49.0%	31.5%	7.6%	41.5
(前月差)		(-0.1)	(-2.2)	(-3.2)	(3.6)	(1.9)	(-2.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

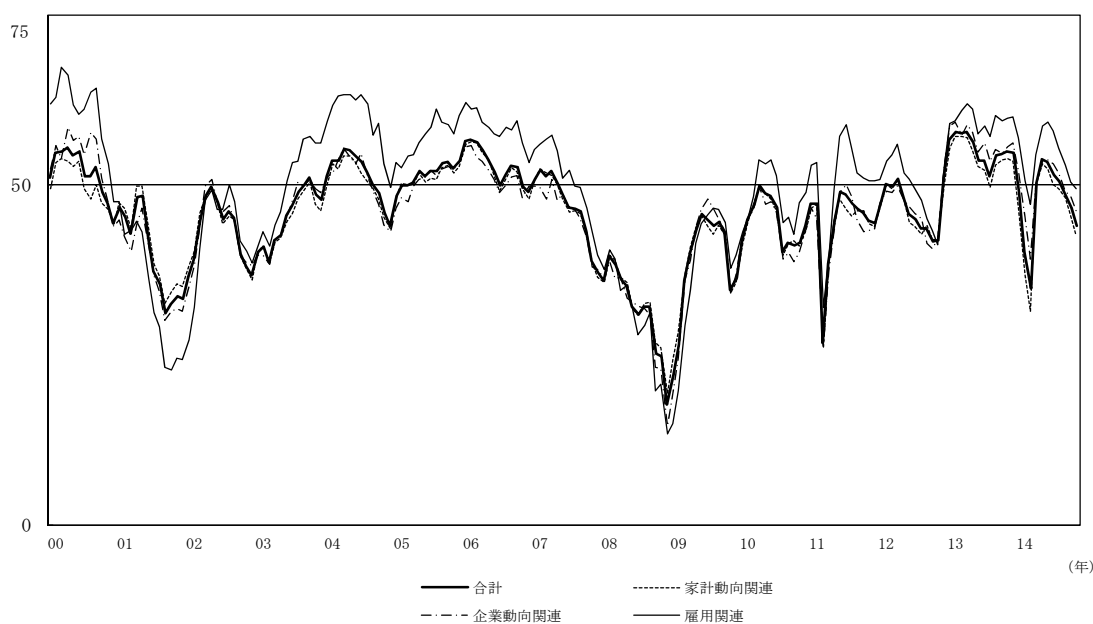
	年	2014						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	(-2.6)
家計動向関連		52.3	50.0	49.3	48.0	45.4	42.5	(-2.9)
小売関連		53.0	49.8	48.9	47.3	44.9	42.5	(-2.4)
飲食関連		50.0	48.8	51.2	49.4	46.4	39.5	(-6.9)
サービス関連		52.2	51.4	49.6	49.4	47.0	44.2	(-2.8)
住宅関連		48.8	47.6	49.7	46.5	42.0	38.8	(-3.2)
企業動向関連		53.6	53.0	51.6	49.1	48.3	46.1	(-2.2)
製造業		52.4	54.2	52.1	50.1	48.1	46.4	(-1.7)
非製造業		54.9	51.8	51.2	48.4	48.5	45.8	(-2.7)
雇用関連		59.2	57.8	55.3	52.9	50.4	49.3	(-1.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	9	1.8%	18.9%	55.7%	19.4%	4.1%	48.7
	10	1.5%	16.4%	54.7%	21.5%	5.8%	46.6
	11	1.2%	13.6%	52.3%	25.8%	7.1%	44.0
(前月差)		(-0.3)	(-2.8)	(-2.4)	(4.3)	(1.3)	(-2.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北海道（7.6 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは四国（1.4 ポイント上昇）であった。

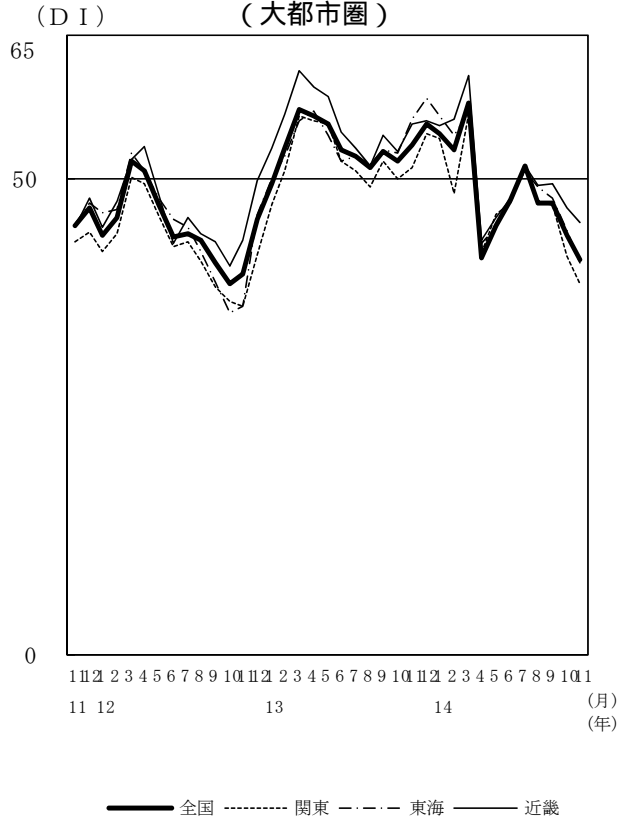
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	(-2.5)
北海道		48.0	50.6	48.2	46.3	43.6	36.0	(-7.6)
東北		44.4	51.1	45.9	46.9	41.7	39.5	(-2.2)
関東		47.5	51.3	47.5	47.3	41.9	38.9	(-3.0)
北関東		46.0	50.6	47.8	46.1	41.1	38.1	(-3.0)
南関東		48.4	51.7	47.3	48.0	42.3	39.3	(-3.0)
東海		47.9	50.8	49.2	48.0	44.5	41.2	(-3.3)
北陸		48.5	51.3	46.5	44.6	45.8	41.8	(-4.0)
近畿		47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	(-1.6)
中国		47.4	51.8	45.7	45.4	42.3	42.9	(0.6)
四国		47.5	50.3	45.7	47.1	43.3	44.7	(1.4)
九州		48.8	49.9	45.9	48.7	46.4	45.1	(-1.3)
沖縄		56.9	60.8	47.6	49.4	51.2	46.4	(-4.8)

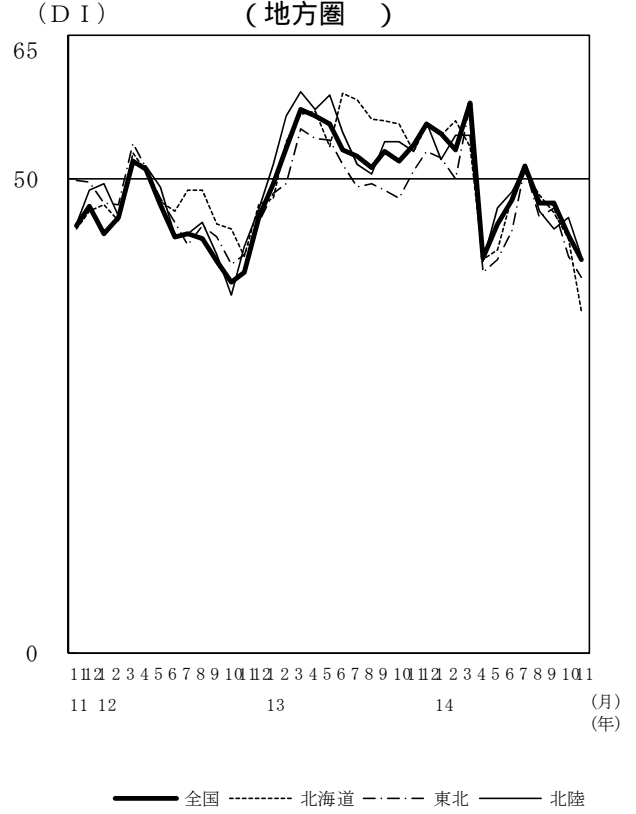
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	(-2.8)
北海道		46.5	49.1	46.7	45.7	41.3	33.7	(-7.6)
東北		43.5	49.8	44.8	46.2	40.2	38.6	(-1.6)
関東		45.7	49.6	45.7	45.7	39.5	36.0	(-3.5)
北関東		43.9	48.7	46.2	44.7	39.7	35.7	(-4.0)
南関東		46.8	50.1	45.4	46.4	39.4	36.1	(-3.3)
東海		44.7	47.9	47.2	47.7	42.3	39.5	(-2.8)
北陸		43.9	48.2	46.0	43.7	46.0	39.6	(-6.4)
近畿		46.8	50.3	49.9	50.2	45.9	43.2	(-2.7)
中国		43.3	49.8	43.6	44.8	41.7	41.7	(0.0)
四国		45.6	49.6	43.6	46.5	41.5	43.6	(2.1)
九州		44.4	46.5	42.0	47.7	44.8	43.0	(-1.8)
沖縄		50.0	61.6	47.2	48.1	50.0	43.5	(-6.5)

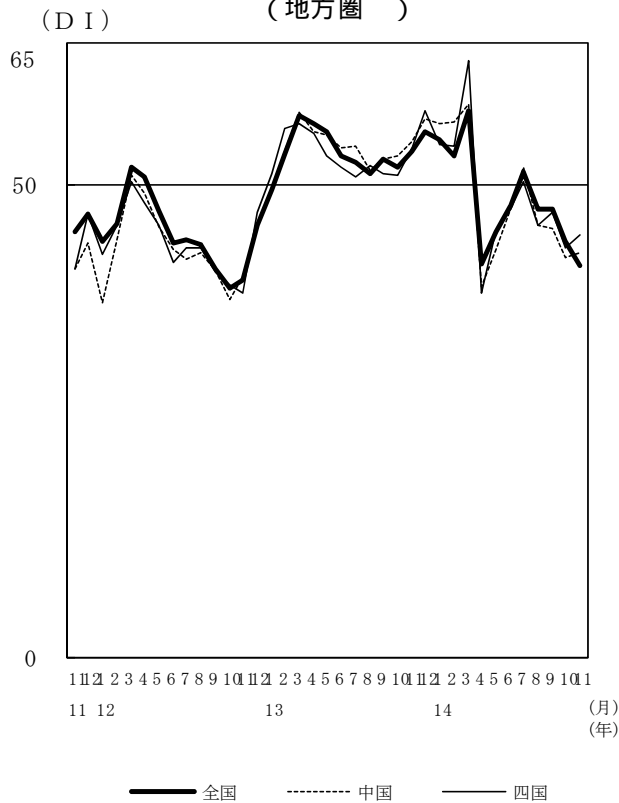
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



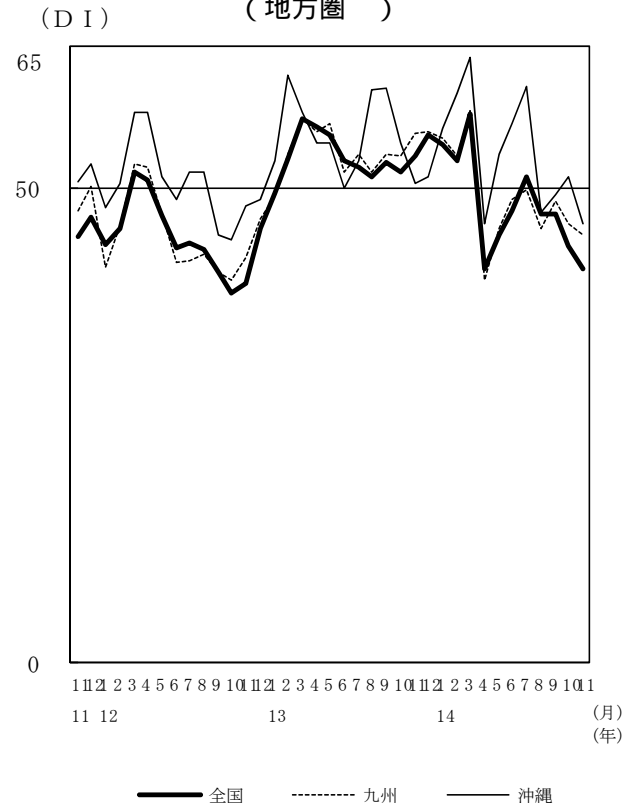
図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは四国（5.6 ポイント低下）、上昇したのは東海（0.1 ポイント上昇）であった。

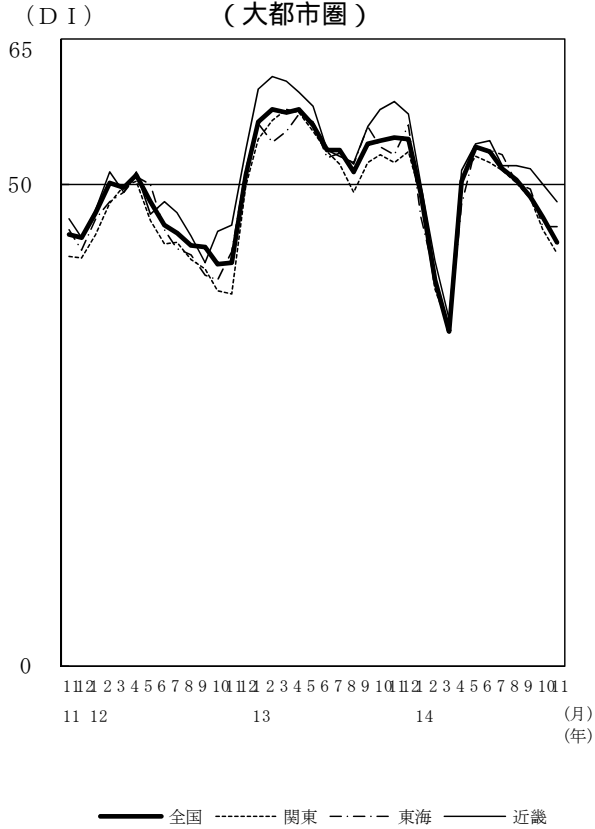
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
全国		53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	(-2.6)
北海道		52.4	50.8	46.7	41.4	43.2	39.9	(-3.3)
東北		52.5	51.0	49.0	47.8	43.9	39.0	(-4.9)
関東		52.3	51.4	50.1	48.5	45.2	42.8	(-2.4)
北関東		49.0	49.3	47.2	45.6	44.6	41.0	(-3.6)
南関東		54.2	52.6	51.8	50.2	45.5	43.9	(-1.6)
東海		53.6	53.1	50.1	49.4	45.5	45.6	(0.1)
北陸		52.6	50.8	50.3	49.5	48.0	45.4	(-2.6)
近畿		54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	(-1.8)
中国		53.0	49.9	52.3	46.6	46.4	43.6	(-2.8)
四国		53.4	50.0	48.9	50.5	48.9	43.3	(-5.6)
九州		54.9	51.9	52.7	50.0	48.8	46.0	(-2.8)
沖縄		60.0	55.7	51.2	52.4	52.4	51.8	(-0.6)

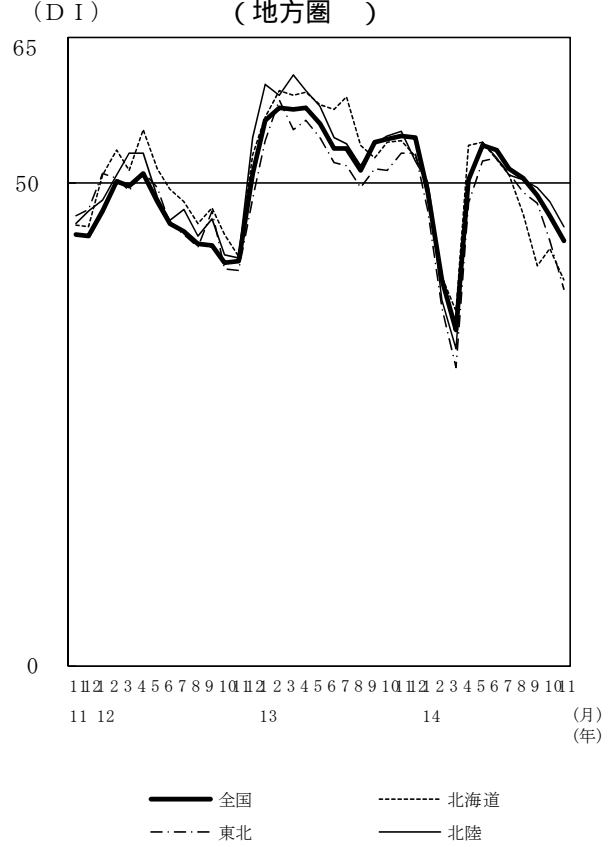
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2014						(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
全国		52.3	50.0	49.3	48.0	45.4	42.5	(-2.9)
北海道		52.2	49.4	43.7	39.5	41.7	40.1	(-1.6)
東北		52.4	50.3	49.7	47.9	43.5	38.1	(-5.4)
関東		52.4	49.8	49.2	47.5	43.6	41.3	(-2.3)
北関東		48.5	48.1	46.0	44.4	43.3	39.5	(-3.8)
南関東		54.6	50.9	51.2	49.4	43.8	42.3	(-1.5)
東海		52.5	52.1	47.2	48.0	43.0	43.5	(0.5)
北陸		49.6	49.3	49.6	47.8	47.1	43.7	(-3.4)
近畿		54.0	50.4	50.6	51.1	49.1	46.8	(-2.3)
中国		51.1	48.7	51.8	47.4	44.7	41.0	(-3.7)
四国		52.6	47.1	47.5	50.0	51.3	43.2	(-8.1)
九州		51.3	50.0	51.6	49.8	48.6	44.4	(-4.2)
沖縄		56.0	52.7	50.0	49.0	50.0	49.1	(-0.9)

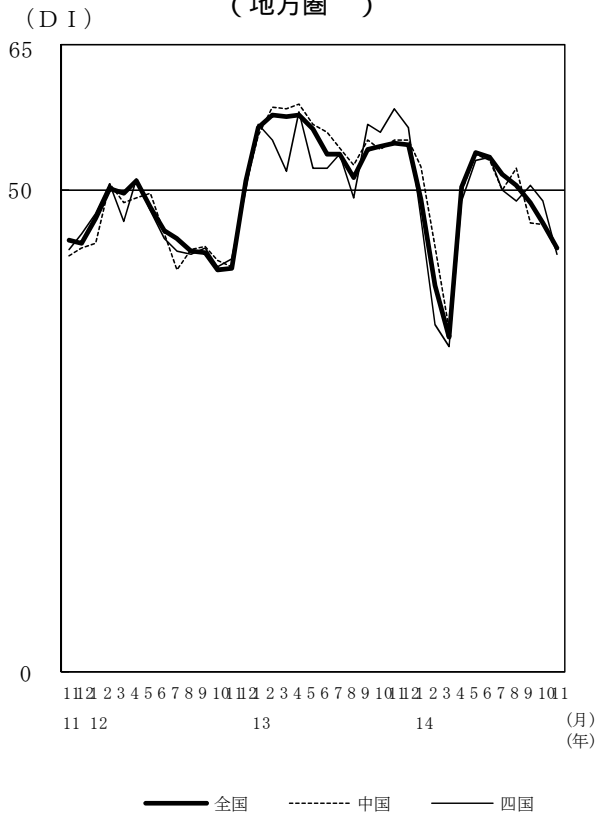
図表15 地域別D I（各分野計）
（大都市圏）



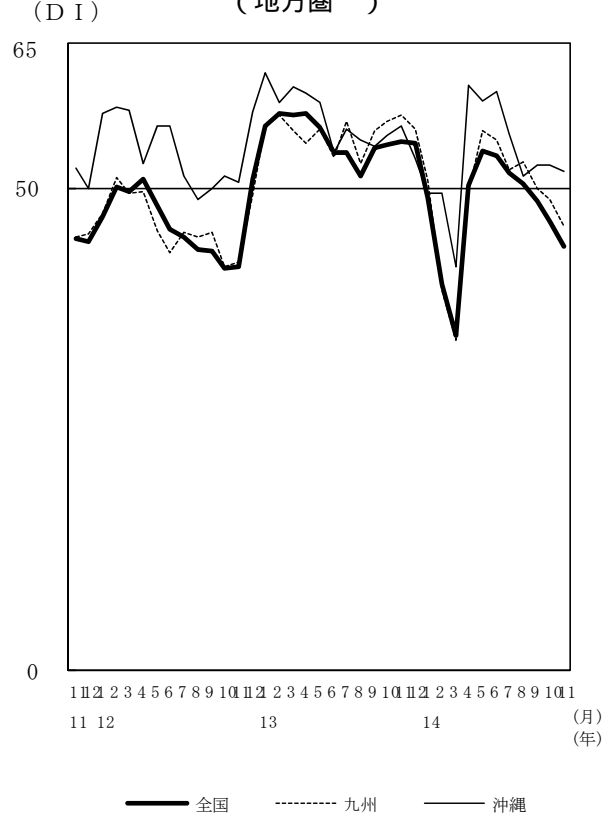
図表16 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表17 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表18 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



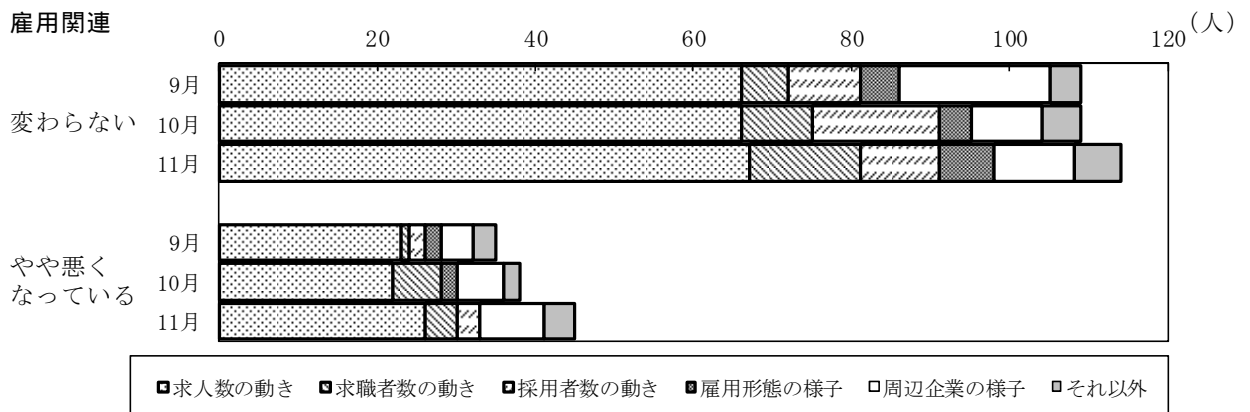
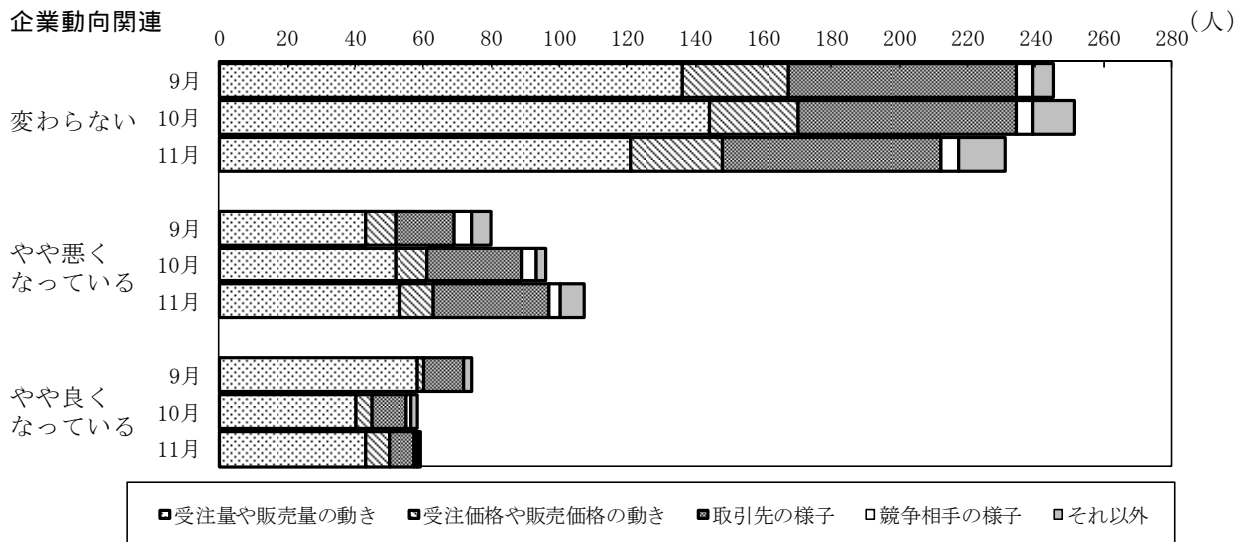
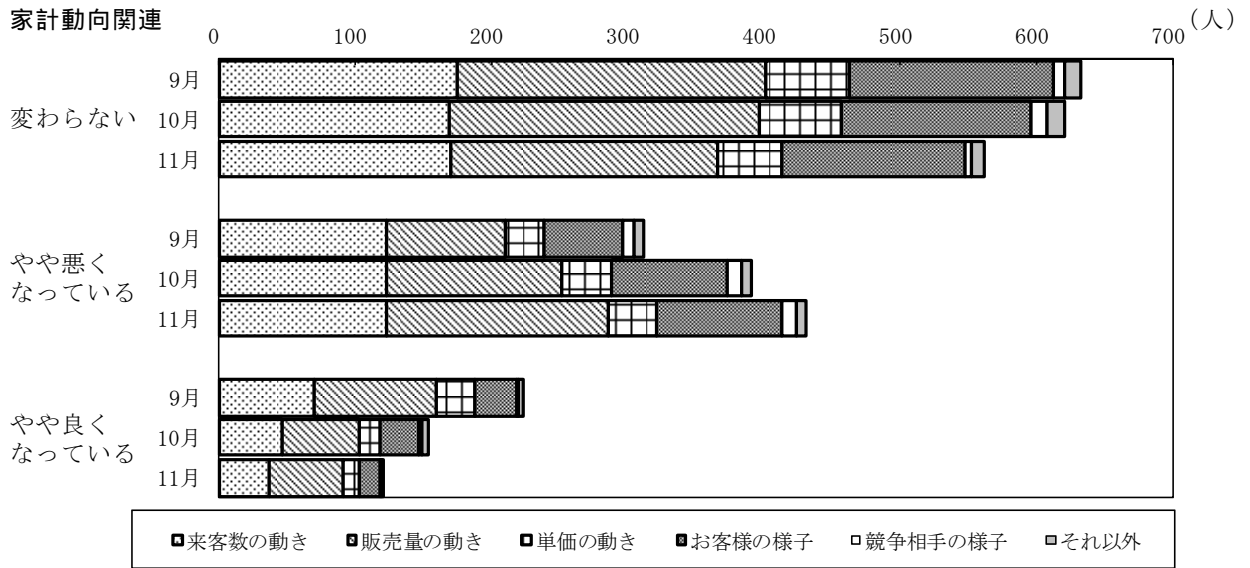
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・円安が続き、外国人向けの売上が前月以上に増加している。免税売上は一般商品だけでも前年の3倍となっており、消費税増税後はマイナス基調が続いている既存客売上の落ち込みをカバーし、今月も増収の見通しである（近畿＝百貨店）。
		□	・売上の中核を占める生鮮関連は、鮮魚・精肉は堅調だが、夏場から続く青果の不調が一向に改善されない。気温の低下が進まず、冬物衣料も動きが鈍いため、非食品売場の動向も良くない（九州＝スーパー）。
		▲	・来客数が減り商談件数も減っている。特に女性客は物価が上がっているという感覚が強く車に対する出費には抵抗感を示し、商談でも核心にはなかなか入れない（東海＝乗用車販売店）。 ・国内旅行はやや前年を上回って動いているが、海外旅行の予約受付が非常に悪い。円安による割高感が強まっているようである。また、欧州方面ではエボラ出血熱への不安も聞かれるなど、風評被害もみられる（近畿＝旅行代理店）。
	企業 動向 関連	○	・円安により、海外生産していた取引先から受託生産の話が入るようになった（中国＝電気機械器具製造業）。
		□	・バター、脱脂粉乳については、引き続き生乳不足の影響により生産量が落ちこんでいる。国としても緊急輸入を行うなどの対応を進めているが、年末のクリスマス商戦など、需要期に入ってきているなかで菓子メーカーも困っている状況にある（北海道＝輸送業）。
		▲	・円安の影響で、海外から調達する原材料が高騰して製品コストが上がっているが、販売価格に転嫁できず、利益が下がっている（四国＝食料品製造業）
雇用 関連	□	・新規求人数は前年に比べ増加しているものの、伸び率は鈍化しており、横ばいになってきている（南関東＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・消費税の再増税が見送られ、客が少し落ち着いて、年末に買物することを期待している（九州＝商店街）。
		□	・一部飲食業では、12月に衆議院選挙で売上低下を懸念する話がある。しかし、今後2～3か月間は、現状と大きくは変わらないという見方が大半である。世の中の給与は若干増加しているが、円安、ドル高による物価の値上がりなどで、人々の財布のひもはまだ固く、必要なもの以外の購入は控える傾向にある（北陸＝商店街）。
		▲	・収入が変わらないなか、電気料金を始めとした諸物価が値上がり傾向にあることから、冬に向けて消費が冷え込むことになる（北海道＝商店街）。 ・12月に衆議院選挙が実施されることになったため、12月の景気が不透明になった。特にお歳暮ギフト等には影響が出てくると推測される（北陸＝スーパー）。
		×	・消費税率10%への引上げが延期されたとはいえ、マインド的には非常に低い状況である。また、冬場に入り灯油などの支出が増えるため更に悪くなるとみている（東北＝スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・円安と新商品の開発による輸出に期待したい。また、見通しがつきそうな状況である（北陸＝繊維工業）。 ・外国人観光客の増加による県内消費額は増加傾向にあるものの、景気の先行きに対する不透明感は拭えず、今後の県内企業の販促投資が拡大する見込みは期待できない（沖縄＝広告代理店）。
		▲	・円安の影響による原材料費の高騰に耐えられない。値上げの検討に入っているが、消費の落ち込みを懸念している（東北＝食料品製造業）。
雇用 関連	□	・製造業の多くの事業所で求人数が伸び悩んでおり、今のところ改善の兆しが見られない（北関東＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

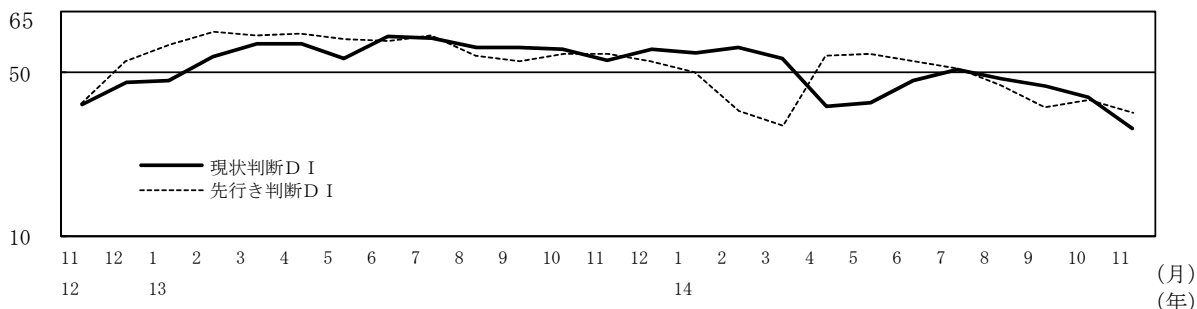


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・付き合いのある事業者の多くが電気料金の値上げに頭を悩ませている（一般小売店〔酒〕）。
		□	・ファッション関連は前年実績に近づきつつあるが、家具や家電などの耐久消費財の動きは厳しい。当社では、特に家具専門店の売上が大きく減少している（百貨店）。
		×	・消費税増税後は半年程度で売上が回復するとみていたが、いまだに消費税増税に対する客の反応が厳しい。特に自動車、住宅などの値がかさむ商材は影響が大きい（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	▲	・消費税増税前に駆け込みで着工した建築工事や年度初めに着工した建築工事が竣工を迎えている一方で、新規着工の工事が少ないため、仕事量が漸減している（建設業）。
		□	・バター、脱脂粉乳については、引き続き生乳不足の影響により生産量が落ちこんでいる。国としても緊急輸入を行うなどの対応を進めているが、年末のクリスマス商戦など、需要期に入ってきているなかで菓子メーカーも困っている状況にある（輸送業）。
		○	・客先の仕事量が確保されているためか、売上は好調だが、同業他社との競争が厳しくなっており、利益率の低下が懸念される（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。
	雇用 関連	□	・求人数が増えている傾向にあるが、人気のない求人ばかりで需要と供給のバランスが悪い（人材派遣会社）。
▲		・深刻な人手不足の業種以外は景気の先行き不透明感から求人を控えている（求人情報誌製作会社）。	
		○	・新規求人数は前年から1.6%増加し、57か月連続で前年を上回った（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		▲：電気料金が上がってから価格を下げたメニューは人気があるが、全体的に主婦層の利用が少なくなっているなど、北海道は電気料金の値上げが飲食店やサービス業に深い影を落としている（高級レストラン）。 ▲：各店舗の業績を聞いても前年実績を維持できていない状況にある。こうした傾向は消費税増税後から続いていたものであったが、今までは1けたの減少幅にとどまっておき、今月のような2けたの減少幅はみられなかった（商店街）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今の販売台数や来客数の動きから、今後、景気が劇的に良くなることはない。新車種が出ることで少しは売行きが伸びるとみられるが、景気が上向くというところまでは至らない（乗用車販売店）。
		▲	・円安や電力料金の値上げ、物価の高騰、社会保障費の財源不足などを背景に新聞やテレビで不安をあおるような報道がされており、そうした報道に感化された客が買い控えに入っている雰囲気が観光客や従業員との会話から感じられ、そのことが売上にも反映されている（一般小売店〔土産〕）。
	企業 動向 関連	▲	・円安などにより原材料価格や燃料価格の値上がりが続いているなか、食品各社において商品への価格転嫁が徐々に進んできていることから、今後の荷動きが悪くなる懸念される（食料品製造業）。
		□	・年末に向けた取引先の予算関連情報をみても、例年と変わりがないため、今後については変わらない（コピーサービス業）。
	雇用 関連	□	・求人数が増加傾向で推移しているが、景気の上向き要因が薄れていることもあり、将来の労働力人口の減少を見越した労働力の確保へと目的がシフトしつつある（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		▲：収入が変わらないなか、電気料金を始めとした諸物価が値上がり傾向にあることから、冬に向けて消費が冷え込むことになる（商店街）。 ×：冬季に入り、暖房用の重油価格の高止まりや電気料金の値上がりによりエネルギーコストの大幅な増加が見込まれる。省エネ対策もやりつくしており、今後の急激な業績悪化が懸念される（観光型ホテル）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

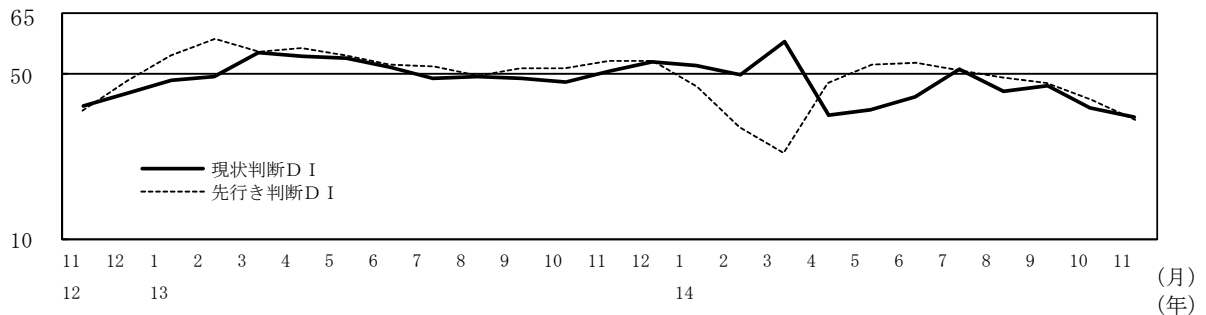


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・来客数は前年並みであるが、目的買いが多く購買数が少ない。生活防衛型のスタイルが定着化されている（百貨店）。
		▲	・今年4月の消費税増税の影響がいまだに残っており消費の停滞を招いている。また、今年はまだ雪が降っておらず、例年冬場に入り雪が降ると売れる靴、コート関連の需要が減少している状況である（商店街）。
		×	・前年同時期の様子と比べても今年の秋は非常に苦戦している。なんとなく景気が悪いというマインドに支配されており、レストランに行こうという雰囲気が完全に失われている（一般レストラン）。
	企業動向 関連	□	・周囲からは、米価の急激な下落により農家を廃業せざるをえないという悲壮な話も聞こえてきている（農林水産業）。
		▲	・沿岸部は別として、内陸部における住宅建築受注数の前年割れが続いている。消費税増税の影響がこんなに長引くとは予想しなかったと語る取引先が多い（その他企業〔企画業〕）。
	雇用 関連	○	・仕事の量的問題から競争が緩和されて、適正価格での受注が続いている（建設業）。
		×	・震災関連の仕事をしている一部の企業は景気が良い状況にあるが、その他の企業は最悪の状態にあると顧客から多く聞くようになっている（コピーサービス業）。
	その他の特徴 コメント	□	・相変わらず求人が震災復興、介護福祉、物流の関連事業に集中しており、雇用形態に偏りがある（民間職業紹介機関）。
		▲	・期間従業員など首都圏からの求人は堅調であるが、地元の個人消費が伸びていない。中央と地方の景気の格差があるのではないかと（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計動向 関連	□	・クリスマス、年末年始といった特別な日の予約商材の販売も芳しくない。引き続き消費が鈍化している模様である（コンビニ）。
		▲	・野菜相場の上昇により売上額も減少傾向にある。また、競争が激しく原料などの値上げ分の価格転嫁が困難である（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・自動車部品については、自動車販売において国内の需要の戻りが鈍い。また、輸出環境についても新興国経済の陰りの影響を受けていくとみている（一般機械器具製造業）。
		▲	・円安の影響による原材料費の高騰に耐えられない。値上げの検討に入っているが、消費の落ち込みを懸念している（食品製造業）。
	雇用 関連	□	・求人の動向からも大きな雇用変動は見受けられない。企業のなかには工場などの建設を考えていても、実際には資材の高騰などの理由により規模を縮小せざるを得ないという話を聞く一方、求職者数が減少し続けている状況でもある（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

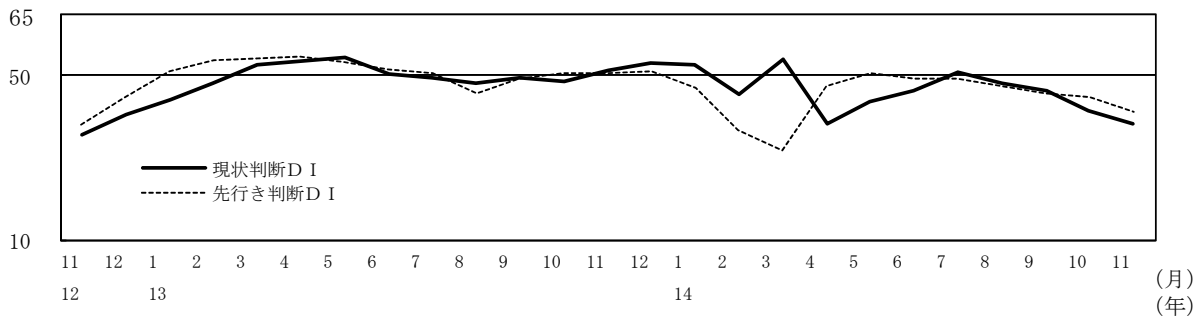


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・購買意欲は変化していない。むしろ月次の出費を抑えたいと考える客が増えている（通信会社）。
		▲	・新車、中古車共に販売量が低迷している。これはもはや消費税増税前の駆け込み需要が原因ではなく、現在の経済状況そのものだと感じている。車検や整備に関しても、いわゆる過当競争の様子がうかがえる（乗用車販売店）。
		×	・来客数が日に日に減っているような気がする。特に、夜の売上で人数の減少が目立つ（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・製品を海外に輸出している企業は調子が良いが、その下請企業は材料費などの値上がり分を製品に転嫁しきれていないので、仕事があっても利益が出ていない（社会保険労務士）。
		▲	・消費税増税の話題が、物販関係や飲食店に影響しており、お金を使わない方向に動いている（広告代理店）。
		×	・原料価格が下がらず、さらに円安に向かい、状況はますます悪くなる（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数が全体的に足踏み状態である（職業安定所）。
	▲	・賞与支給のない企業が多数ある（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		▲：団体、個人共に受注が少なく、来客数も減少している。繁忙期であるが客足は重く、バス料金の本格的な値上げ等もあり、客の反応が鈍い（旅行代理店）。 ×：消費税増税は先送りされたが、客の物を買う姿勢はますます悪くなっている。単価が下がるとともに品数も抑えられているため、売上が落ち込んでいるのが現状である（スーパー）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・客の購買意欲は非常に低い。特に、ごく庶民的な客はその傾向が強い（百貨店）。
		▲	・円安で輸入品の価格が上がっているにもかかわらず国内での販売価格に完全には転嫁しきれず、会社の利益を毀損している（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・円安による悪影響が懸念されるほか、個人所得の上昇が遅れていることにより、個人消費が弱い状況も続くと思われるため、変わらない（金融業）。
		▲	・年末年始に向かい、食品や暖房器具等の物量の増加は見込まれるが、協力会社の車両不足により車両の確保に今までよりコストがかかるため、利益の減少も見込まれる（輸送業）。
	雇用関連	□	・製造業の多くの事業所で求人数が伸び悩んでおり、今のところ改善の兆しが見られない（職業安定所）。
その他の特徴コメント		□：今の政策は富裕層にばかり恩恵が偏っているように思えるが、富裕層の比率の少ない地方は壊滅状態である。ほとんどの消費者は株価が上がっても何の恩恵もなく、円安によるデメリットを被っている。こういった人々を相手に商売をしているので、良くなるはずがない（通信会社）。 ▲：消費意欲が上がってこない。衣料品、アクセサリ等、身の回り品に購入手控えのムードがあり、冬のボーナスも良い話は聞こえない。円安による原材料高騰で商品が値上げされるといった情報のほうが多い（百貨店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

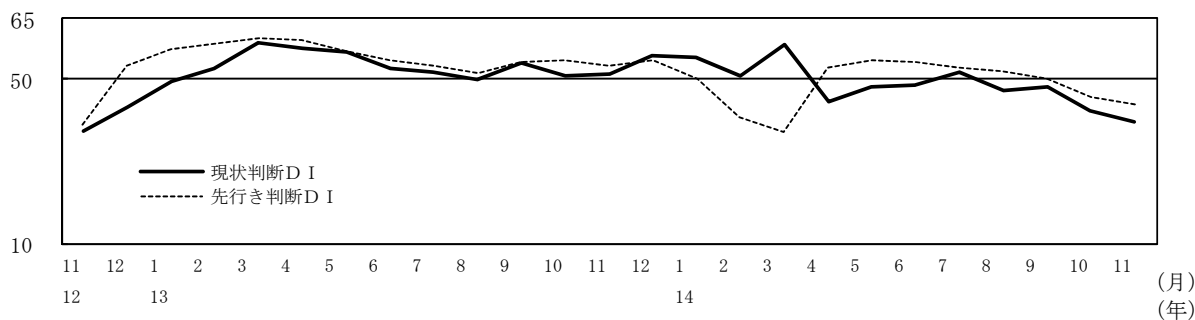


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・要望に合ったもの、必要なものは購入している。ただし、全体的に購入意欲は薄い。先行きの不安などがあるようである（一般小売店 [家電]）。	
		▲	・例年であれば気温低下と共に衣料品や寝具等の販売量が増加するが、今年は特に、婦人、紳士服洋品の動きが悪い（百貨店）。	
		×	・個人消費がかなり下がっているように感じる。客も先行きが不安で今必要でない買物はしない傾向にある（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・燃料価格が下がり始めてきたが、まだ高値である。荷主の出荷は依然として低調である（輸送業）。	
		▲	・取引先の商業施設やブランドから商品がなかなか動かないため、販促施策の提案を以前よりも求められることが多くなった。しかし、予算もかなり低めのことが多い（広告代理店）。	
		○	・オフィスの空室率改善傾向が続いている。賃貸条件の改善もみられ、売れ残っていたマンションも想定内の値引きで売れるようになり、完売まであとひと息のところまできている（不動産業）。	
	雇用関連	□	・新規求人数は前年に比べ増加しているものの、伸び率は鈍化しており、横ばいになってきている（職業安定所）。	
		▲	・大手企業は景気が良いが、同業他社を含め中小企業は賞与の減少等で景気の悪いところが多いように感じられる（求人情報誌制作会社）。	
	その他の特徴コメント			□：法人の団体関係は比較的順調に入っているものの、個人は円安傾向のために海外旅行が伸び悩んでいる。国内では宿泊を伴う個人旅行も伸び悩んでおり、12月に総選挙がある関係で宴会関係のキャンセルが3件入っている。全体的にみると変わらない（旅行代理店）。 ▲：ライバル店も含めて朝は以前とさほど変わらないものの、夕方6～7時ぐらいのサラリーマンが来店するピーク時間帯の客数が減っている（パチンコ店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・更なる消費税増税は18か月見送られたが、消費を喚起する起爆剤とはならない。円安の影響により年明けの輸入商材は更に値上げとなる（スーパー）。	
		▲	・家族での来場が以前にも増して減ってきている。年末の総選挙も控えており、消費が拡大していくとは考えにくい（その他レジャー施設 [ボウリング場]）。	
	企業動向関連	□	・荷主の出荷は依然として輸出が中心で、国内出荷は低調である（輸送業）。	
		▲	・円安が進みすぎて一般消費者にとって日用品、ブランド物などの物価が高くなったためである（広告代理店）。	
	雇用関連	□	・求人者の採用意欲は引き続き高いと思われるが、求職者の減少傾向は続き、また、ミスマッチもあり、求人者側で欲しい人材を確保できない状況が予想される（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			□：所得が上がらないのに物価高や消費税増税で購買力が低い状態がしばらく続く（衣料品専門店）。 ▲：来年10月に予定されていた消費税増税が延期となったため、その影響による売上減は免れたものの、駆け込み需要もなくなり、景気の刺激策が見当たらない。インバウンドは増加しているが、小売業の恩恵は都心の一部店舗に限られ、全般的な波及効果は少ない。客の買物も二極化し、高額品は売れているものの実用品は無駄のない計画的な購買行動となっている（百貨店）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

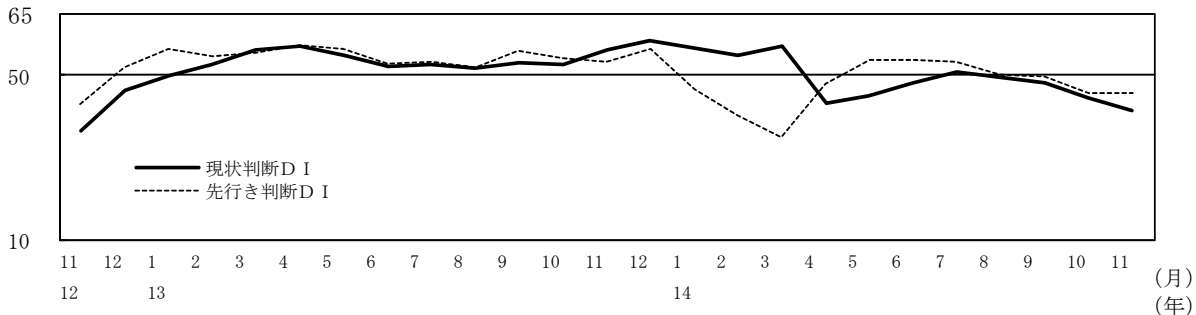


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・例年であれば10～11月は年末年始の予約で売上が増加するのだが、今年は増加していない(旅行代理店)。	
		▲	・来客数が減り商談件数も減っている。特に女性客は物価が上がっているという感覚が強く車に対する出費には抵抗感を示し、商談でも核心にはなかなか入れない(乗用車販売店)。	
		×	・消費税率の再引上げが延期となったが、依然として消費者の節約意識は強い(商店街)。	
	企業 動向 関連	□	・状況は上向きでも下向きでもなく、予定どおり工事等が進んでおり関連部品等の購入や支払も、滞りなく行われている(建設業)。	
		▲	・例年であれば受注量、販売量が最も多く増加する時期であるにもかかわらず、今月は減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		○	・商品ごとに浮き沈みはあるものの、全体の売上は目標を達成しており景気の後退感はない。特に、円安のおかげで円建ての売上高は悪くない(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・求人数は3か月連続の増加であるが、その反面、求職者数も2か月連続の増加となっており横ばい状態である(職業安定所)。	
		▲	・求人数は3か月前から横ばい状態で推移しているが、製造業では、円安による部材調達コストの上昇が収益に影響を及ぼしており、人件費抑制のために採用意欲が低下している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			□：新築住宅の着工件数が増加していない。新築マンションについても動きに陰りが見え始めている。反面、公共工事については物件数は多いものの、資材高騰や職人不足の影響分が発注価格に十分に転嫁されていない(住関連専門店)。 ▲：売上は気温や天候で大きく変動し、特に雨天の客足が厳しく衣料品や食料品への影響が顕著に出ている(百貨店)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・原油価格が下がっているが、その程度では景気はまだまだ良くならない。年金が減る一方で物価が上がる状況が続く限り、しばらくは現状のままであると思われる(一般小売店[生花])。
▲			・原材料の値上がり、相変わらず続いている。またバター等の必要な材料が品薄で、商売ができる環境が整わなくなっている。このような状況では、景気回復にはつながらない(一般小売店[食品])。	
企業 動向 関連		□	・燃料となる軽油価格は前年比で1リットル当たり約3円下がっているが、まだまだ高止まりであるため、しばらくは現在の状況が続く(輸送業)。	
		▲	・取引時の成約価格は下降気味に推移すると考えられる。中小企業の設備投資は控えめで、成約状況は低調となりそうである(不動産業)。	
雇用 関連		□	・年末まではあまり状況は変わらず。年明けの動向はまだ読めない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			○：宿泊需要はインバウンドの取り込みと個人向けの新商品の販売次第である。一般宴会部門では、一見客からのスポット的な大型宴会予約が、予想以上に取れる見込みであり若干ではあるが良い方向へ向かっていくと見られる(観光型ホテル)。 □：衆議院選挙で消費マインドがいったん切れたように思われる。1月以降の動向は、その時点にならないと消費者の動きもわからないが、現状から大きく好転するとは思えない(出版・印刷・同関連産業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

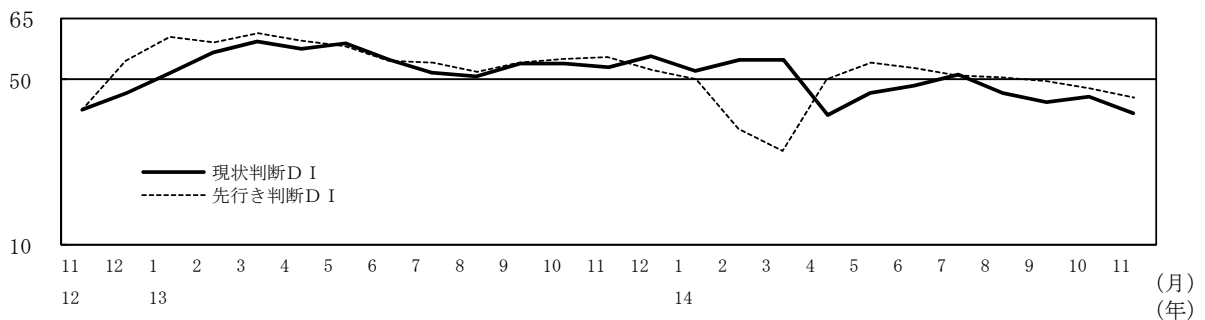


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・食品の売上は前年と同水準を維持しているが、ホームセンターや衣料品の売上は11月になっても前年割れの状態が続いている。客の節約志向はまだ続いていると思われる（スーパー）。	
		▲	・11月は年末を前にして、消費に対して特に節約傾向が強くなっている。夜の街は人出が少ない（タクシー運転手）。	
		○	・今年の紅葉は色が良く、週末の天気も比較的良かったので、観光客が例年より多かった気がする。旅館業者からも久しぶりに前年比プラスだという声も聞いた（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・輸出関連は多少動きがあるものの、内需関係の受注については力強さに欠ける（繊維工業）。	
		▲	・高付加価値の商材が伸びず、かといって低価格商材は前年同月水準と、全体的に受注量が伸び悩む状況である（食料品製造業）。	
		○	・若干であるが運賃の値上げもできて、売上は増えてきている。軽油についても下がり気味で運送業者にとっては良い傾向である（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・求人数、求人広告の売上は3か月前とほぼ同水準である（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・今月も新規求人が増加している。北陸新幹線の開業への期待感からかサービス業を中心として、小売業などで求人数が増加している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：11月の販売量は前年同月比86%である。8月の販売量は前年同月比73%であったので、3か月前と比較して上向きである。消費税増税の先送りがほぼ確実になり、下旬にかけて買い控え心理が薄らいできたものと考えられる（乗用車販売店）。 □：一気に寒くなってきたが、冬物の動きが悪い。街中を歩いている客も増えたという実感はなく、いよいよ解釈すれば年明けのバーゲン待ちといった雰囲気だ（商店街）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・一部飲食業では、12月に衆議院選挙で売上低下を懸念する話がある。しかし、今後2～3か月間は、現状と大きくは変わらないという見方が大半である。世の中の給与は若干増加しているが、円安、ドル高による物価の値上がりなどで、人々の財布のひもはまだ固く、必要なもの以外の購入は控える傾向にある（商店街）。
▲			・原材料価格の値上げが仕入価格にも反映されている。販売価格は以前より変わっていないため、利益幅が圧縮されて厳しい（一般小売店 [事務用品]）。	
企業 動向 関連		□	・円安と新商品の開発による輸出に期待したい。また、見通しがつきそうな状況である（繊維工業）。	
		○	・2～3か月先の分の注文の入り具合がやや良い（金属製品製造業）。	
雇用 関連		□	・新規求人数の伸びが鈍化しており、今後注視していく必要がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：北陸新幹線の開通が来年の3月に近づき、宿泊や大型の学会、大会の引き合いが多くなってきている。首都圏でのキャンペーンも始まると予想され、期待感が高まっている。ホテル業界でも、改装が相次いでいる（都市型ホテル）。 ▲：12月に衆議院選挙が実施されることになったため、12月の景気が不透明になった。特に歳暮ギフト等には影響が出てくると推測される（スーパー）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

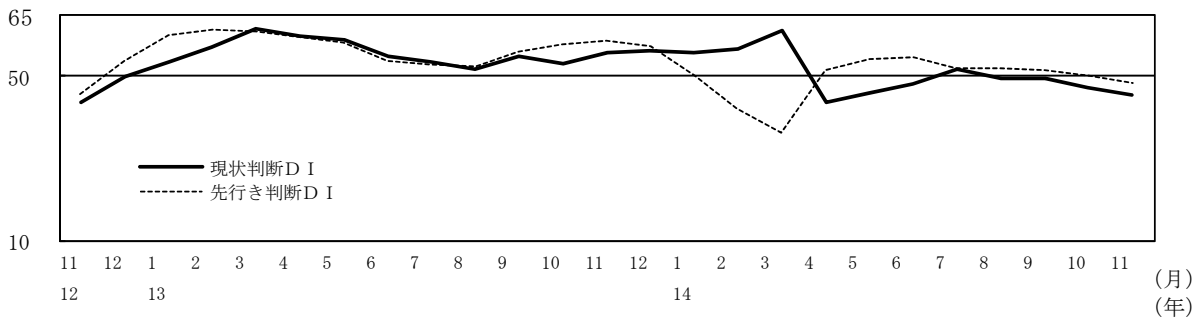


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今冬の賞与に関する報道が影響しているのか、下見客が増えてきている。消費税増税の延期もあり、今冬に買換えや買い増しを行う動きがみられる（家電量販店）。
		▲	・国内旅行はやや前年を上回って動いているが、海外旅行の予約受付が非常に悪い。円安による割高感が強まっているようである。また、欧州方面ではエボラ出血熱への不安も聞かれるなど、風評被害もみられる（旅行代理店）。
		○	・忘年会の予約は好調であったが、衆議院が解散となり、突然の選挙モードで宴会のキャンセルも出た。一方、正月の予約は昨年よりも好調である（観光型旅館）。
	企業 動向 関連	□	・製造業では設備の稼働率が上がってきていると感じるが、更に稼働率が上がれば、設備投資が増加する（電気機械器具製造業）。
		○	・住宅関連では消費税増税の先送りによる影響が出そうであるが、戸建住宅、マンションの宣伝、販促物は既に動いており、受注量は増えている。また、大学関係や専門学校からの受注量も増えている。一方、弱電業界については、受注量の変化はほとんどみられない（出版・印刷・同関連産業）。
		▲	・ここ3か月ぐらいで15円も為替の変動があり、円安に進んでいる。すべての輸入商品の値段が上がり、今のところは利益が圧迫されている（その他非製造業 [機械器具卸]）。
	雇用 関連	□	・医療系の採用については、前年と求人数はあまり変わらないが、内々定の報告がやや早まっている。全体として売り手市場であることに変化はないと感じている（学校 [大学]）。
		○	・年度末に向けて受注が先行している（人材派遣会社）。
		▲	・3か月前と比較すると、求人数が若干減少している傾向がみられる（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・円安が海外高級ブランド品の値上げにつながれば、多少は駆け込み需要も出てくるものの、富裕層の優良顧客は既に昨年の消費税増税前に高額品を買っている。消費税率は当分上がらないため、どうしても今買いたいとは考えていない（百貨店）。
		▲	・円安によるコーヒーの原料価格の高騰や、食品の仕入価格の上昇が予想される（一般小売店 [珈琲]）。
	企業 動向 関連	□	・原料価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いている。今後も短期的に改善できる見込みがない（化学工業）。
		○	・生産、物流施設への投資意欲が引き続きおう盛である。建築コストの高騰により、計画を見直したり、時期を延期したりする企業もあるが、当面は建築需要の強い状況が続く（建設業）。
	雇用 関連	□	・人手不足の状況や、企業からの求人数が増える動きは当面変わらないが、団塊の世代の定年退職を加味すると、労働力人口の推移については不透明な部分がある（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			□：来年の消費税増税前に予想されていた駆け込み需要がなくなったことで、良くも悪くも現状維持と考える（コピーサービス業）。 ▲：消費税増税の延期により、新築住宅購入の駆け込み需要にも期待できず、当分は契約率の低下が予測される（住宅販売会社）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

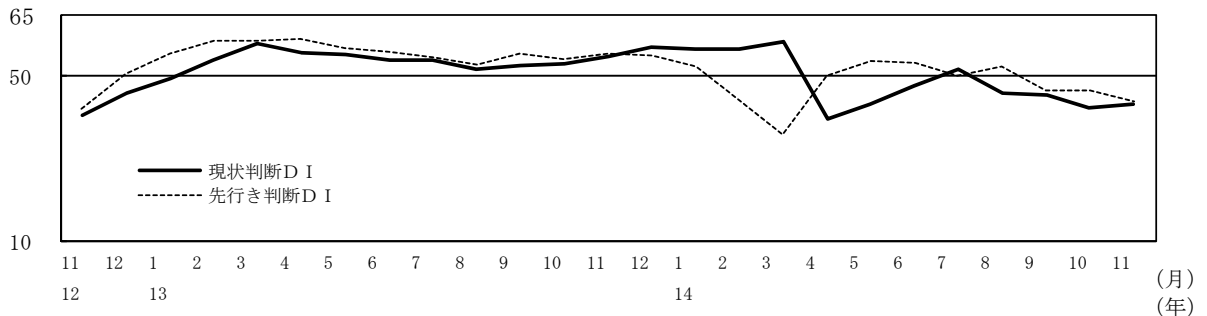


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・物価が上昇気味で景気の先行きも不透明なためか、常連客にも買い控えが起きて、販売量が減少している（一般小売店〔紙類〕）。
○			・年末に向けて新築住宅の竣工が多く、ケーブルテレビの加入も比例して増加している（通信会社）。
企業 動向 関連		□	・鉄鋼向けの需要は堅調のまま、受注量の変化はない。ただ短納期品が多いため、時間外労働が非常に多くなっている（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・客からの受注量が減少し、年末商戦も動きが鈍い状況で進行している（広告代理店）。
		○	・円安により、海外生産していた取引先から受託生産の話が入るようになった（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・新規求人の内訳をみると、建設業、製造業や医療・福祉関係が増加する一方で、卸売・小売業、宿泊・飲食業やサービス業は減少するなど、業種間でバラつきがみられる。全体の新規求人数は今年6月以降5か月連続で前年を下回っており、特にパート求人の減少幅が大きくなっている（職業安定所）。
		○	・年末に向けて期間限定の求人が増加している。この傾向は例年どおりであるが、サービス業からの受注が例年以上に大幅に増加している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		□：3か月前と同様に、前年に比較すると宿泊部門では海外客が好調で、1室当たり料金は若干前年を上回っている。レストラン部門では特に高単価の和食店が低迷する状態が続いている（都市型ホテル）。	
		▲：消費税再引上げの時期が延期される可能性が出てきたため、客の引き合いに足止め感がみえるようになった（設計事務所）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・地方の景気はなかなか回復しない。来客数は増加しているが、客は必要なものしか買わないし、代用できるものがあれば購入しない（百貨店）。
		▲	・円安等による仕入コストの上昇を反映し、先月ぐらいいから値上がりする商品が多い。現在は店の調子は良いが、今後は客の購買意欲が低下して売上に影響が出る恐れがある（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・公共関連と法人企業はともに情報通信の設備投資案件に積極的でなく、現状設備のコスト削減に向けた提案が増加している（通信業）。
		○	・当社の受注は横ばいで推移すると想定しているが、同業者は工作機械や造船向けの仕事量が増えると話している（金属製品製造業）。
	雇用 関連	▲	・受注大手企業は円安による為替差益で相応の利益を確保している。一方で下請企業は従来どおりの価格で受注するため、適正利益を確保できない。この構造はデフレ時となら変わらず、むしろ状況は悪化している（電気機械器具製造業）。
		□	・季節要因以外による求人の増減は発生せず、求人数は平年どおり推移する。ただし企業は将来の消費税再引上げに向け内部留保を増やす可能性があり、雇用に影響する（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		▲：中小企業のボーナス次第というところもあるが、農家の所得減少もみられるため、地方では今後ますます消費の手控えが起こる。ただ消費税再引上げ時期の延期により、生活必需品は年末年始も堅調に伸びる（一般レストラン）。	
		×：来年から団体バス料金が値上げになるため、確実に団体客が減る（その他専門店〔海産物〕）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

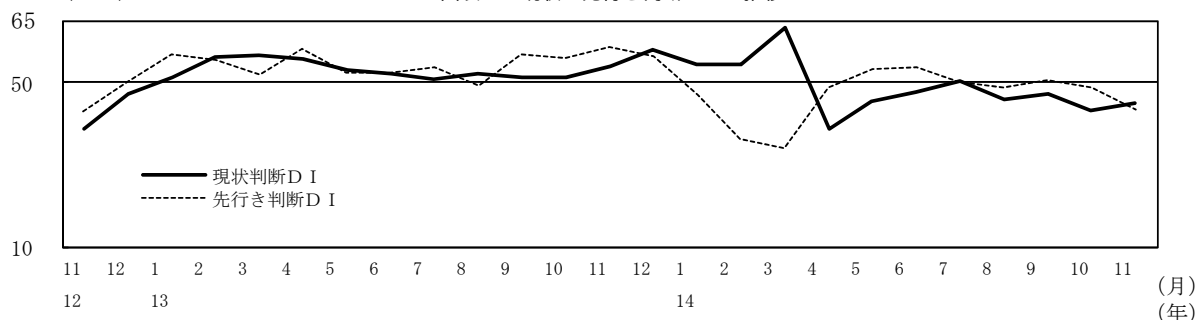


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・軽自動車は好調に推移しているようだが、当社においては期待していた程の回復が見られない。11月に新型車を発表したものの来店客数はわずかに増えただけで、商談成立にも時間がかかり、依然厳しい状況が続いている（乗用車販売店）。	
		▲	・円安、エボラ出血熱の感染拡大、イスラム国や香港情勢等の影響で、海外旅行販売が落ち込んでいる。特に、単価の高いヨーロッパ方面の売上が悪化している（旅行代理店）。	
		○	・11月も気温が低めに推移し、比較的単価の高いアウターの販売が増え、売上に貢献している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・全体的に、売上は前年並み。都市部では厳しい状況の小売店もあるが、新しい小売店やモールが開店するなどの新陳代謝があって販売は順調である。しかし、地方の小売店は非常に悪い（繊維工業）。	
		▲	・円安の影響で、海外から調達する原材料が高騰して製品コストが上がっているが、販売価格に転嫁できず、利益が下がっている（食料品製造業）。	
		○	・新商品が売れるシーズンなので、売上増が期待できる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は増加しているものの、非正規社員の募集が過半数を超えており、募集条件にも変化が見られない（職業安定所）。	
○ ▲		・10月の月間有効求人倍率は1.06倍で、3か月前に比べ0.04ポイント上昇（職業安定所）。 ・10月は、非自発的離職者数が増えている（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		□：食品や大型専門店などのデイリー商材は回復傾向にあるものの、主力の衣料品や高額品は依然として回復が遅れている（百貨店）。 ▲：秋冬物商戦が始まっているが、特に商店街の中核顧客である中高齢者の購買意欲が減少している。また、商店街の飲食店等では忘年会等のキャンセルも発生している（商店街）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・ボーナスが増えると消費は上向くかもしれない。仕入価格の上昇が続いているため売価を見直さなければならない商品が多くあり、今後の景気に悪い影響を及ぼす動きが見られる（スーパー）。	
		▲	・冬商戦が終わり、新生活シーズンまでは販売量が低下する（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・年末繁忙期には取扱物量の増加を見込んでいるが、来年1～2月は消費税増税前の駆け込み需要があった昨年を下回るだろう（輸送業）。	
		▲	・前年度のような補正予算による公共事業の増加が見込めず、景気はやや悪くなる。地域間・業種間の格差も懸念される（建設業）。	
	雇用 関連	▲	・企業の手不足の打開策もなく、求職者側が求める条件を満たす求人が少ないことから、雇用の課題は解決されない（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント		○：年末商戦と新生活需要を控えているため、販売面は期待している（家電量販店）。 □：消費税再増税前の駆け込み需要を予測していたが、延期されることになって今後の動きが分からなくなった（住宅販売会社）。		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

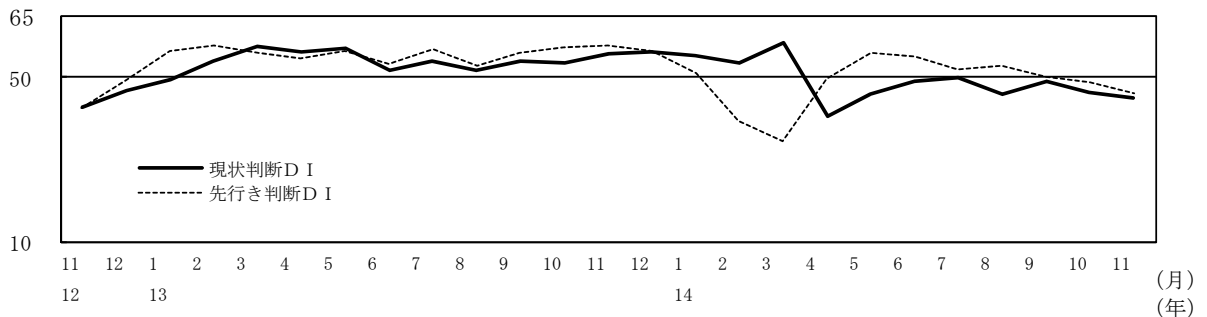


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・不動産部門の住宅マンション分譲は、さほど来客数は変わらない。契約に至る件数も変化がない(住宅販売会社)。	
		▲	・消費税増税後、客はじわじわと負担の大きさを実感しているため、これまでより1ランク下の価格帯に変更したり、一番安価な商品を頼む客が増えた(一般レストラン)。	
		○	・従来は9月ごろから秋冬商材が売上をけん引していたが、消費税増税や天候不順の影響からか、客の動きが遅く購買が後ろ倒しの傾向にある(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・機械設備の受注量は、今までとさほど変化がなく滞っているようだ(一般機械器具製造業)。	
		▲	・2~3か月、発注先から計画通りに仕事が入ってこない状況が続いている。今後、状況が変化するとは考えられず、大変心配している(電気機械器具製造業)。	
		○	・製造業、建設業などは、高水準の稼働率を維持している(金融業)。	
	雇用 関連	□	・着実に上昇傾向にある有効求人倍率に比べ、新規求人数と新規求職者数は月ごとに増減の波がある。そのため、景気判断は苦慮する(職業安定所)。	
		○ ▲	・地方の中小企業、小規模事業者の人材確保は厳しい状況が続いている。恒常的に求人募集が行われるため、求人広告が伸びている(新聞社[求人広告])。 ・求人は生命保険会社の事務などに偏っており、一般の企業からの依頼が少ない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			□：売上の中核を占める生鮮関連は、鮮魚・精肉は堅調だが、夏場から続く青果の不調が一向に改善されない。気温の低下が進まず、冬物衣料も動きが鈍いため、非食品売場の動向も良くない(スーパー)。 ▲：気温が高かったせいでコートの売上が伸びなかった。単品購入が多く、客単価が低かった。昨年割れの売上だった(衣料品専門店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・消費税の再増税が先送りになっても、物価上昇に対する賃金上昇が見込めないため、先行き不安感から客の買い渋りがある(スーパー)。	
		▲	・年末商戦に向けて売上は少し期待しているが、人件費が若干上昇した影響で経費が前年よりもかさんでいる。その結果、今後、利益が出ないようになっていく(コンビニ)。	
企業 動向 関連		□	・総選挙の結果次第だが、広告出稿量が上向き気配はなく、通信販売と旅行広告の動向に左右される状況が続く(新聞社)。	
		○	・現時点での計画で、来年3月までの生産台数が徐々に増加傾向にある(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・有効求人倍率は上昇傾向であるが、景気回復を実感できないとの声が企業から聞かれる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：消費税の再増税が見送られ、客が少し落ち着いて、年末に買物することを期待している(商店街)。 ▲：昨年は、年末から消費税増税前の駆け込み需要による動きが始まったが、今年の動きは弱い。前年比でみると、年が明けて3月までは動きが弱いと考えられる(百貨店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

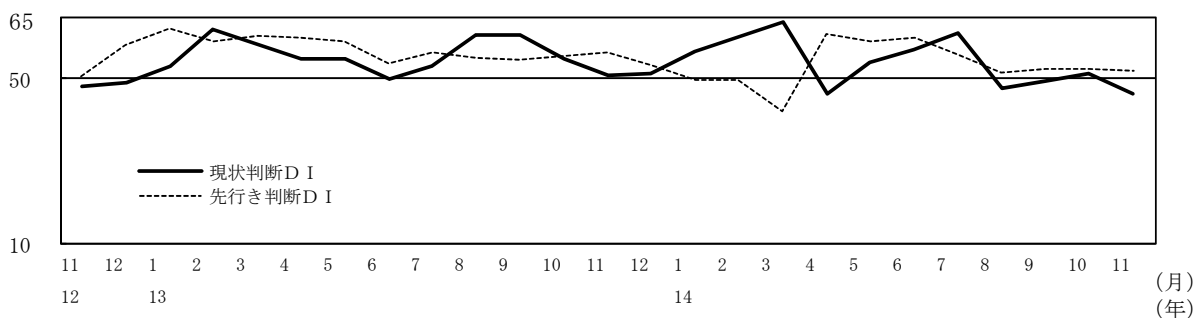


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・原材料の高騰により1点単価がアップしている。それが要因で客単価もアップしている(スーパー)。
		▲	・3か月前に比べるとマイナス30%の来場者数となっている(住宅販売会社)。
		○	・前年同期比に比べ予約件数は110%で推移している。観光客の利用が好調で、沖縄県への入域観光客数が増えているのが要因の一つであると推測できる(その他のサービス[レンタカー])。
		×	・商店街の小売店は、来客数は多少は増えているが、買い渋りもあって1人当たりの単価が落ちていて、なかなか売上にはつなげられていない(商店街)。
	企業 動向 関連	□	・慢性的な人員不足による人件費高騰が収支を圧迫している(輸送業)。
		○	—
		▲	—
	雇用 関連	□	・正社員を希望する求職者が多いせいか、派遣の登録者が減少している印象がある(人材派遣会社)。
		▲	・今月後半から件数が減少している(求人情報誌製作会社)。
		○	—
その他の特徴 コメント		◎：入込客の増加、それから客単価の増加、両方にとっても良い方向に流れている(ゴルフ場)。 □：夏場と比べると絶対客数は減っているものの、客単価自体は落ちず、前年よりややプラスで推移している。いれたてのコーヒーも顧客確保に寄与している(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・消費税再増税の先延ばしによって、若干の安定が見込まれる(一般小売店[菓子])。
		▲	・建築関連に関しては、型枠や鉄筋工の人件費が高止まりしており、建築資材に関しては値上がりが見込まれており、単価の上昇が懸念される(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	□	・外国人観光客の増加による県内消費額は増加傾向にあるものの、景気の先行きに対する不透明感は拭えず、今後の県内企業の販促投資が拡大する見込みは期待できない(広告代理店)
		◎ ○	— ・引き合い件数が増加している(建設業)。
	雇用 関連	□ ○	・選挙等も絡み、今後の消費活動等の鈍化による求人減が予想される(学校[大学])。 ・12月は求人件数が減少し、来年1月から増加することが予想される。時期的に年末の求人控え、新年になってから求人を出す企業が増加する(求人情報誌製作会社)。
		その他の特徴 コメント	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

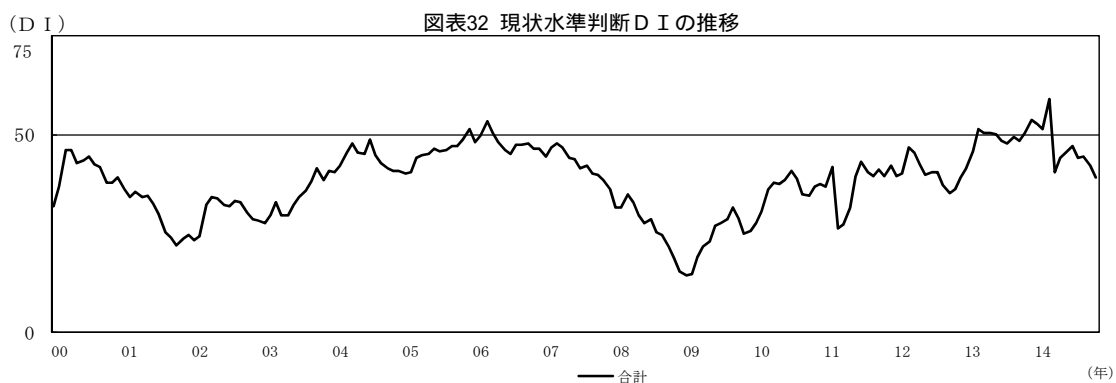


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		45.5	47.0	44.0	44.6	42.1	39.3
家計動向関連		41.4	43.6	40.9	41.8	38.9	36.1
小売関連		38.2	40.3	37.2	39.3	35.4	32.5
飲食関連		44.3	44.0	43.0	39.3	34.5	33.7
サービス関連		46.2	48.9	46.2	46.5	45.9	43.2
住宅関連		47.8	50.3	49.7	48.1	44.6	40.7
企業動向関連		50.2	51.0	47.3	48.7	46.2	43.6
製造業		49.2	52.0	46.7	48.4	46.1	44.2
非製造業		51.0	49.9	47.7	49.0	46.0	43.1
雇用関連		61.2	60.8	57.0	53.8	54.8	51.1



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

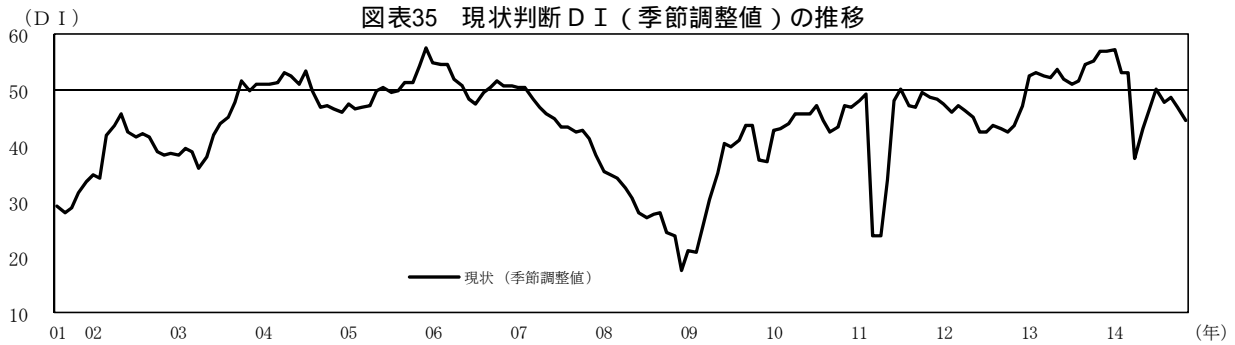
(D I)	年	2014					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		45.5	47.0	44.0	44.6	42.1	39.3
北海道		44.6	46.4	45.5	41.4	40.1	36.4
東北		42.5	46.3	43.4	42.1	40.2	36.2
関東		44.8	46.6	43.4	44.3	40.4	36.8
北関東		42.6	44.2	42.4	43.3	39.7	35.0
南関東		46.1	48.0	44.0	45.0	40.8	37.8
東海		47.3	48.7	44.8	45.8	43.7	40.5
北陸		47.4	47.0	42.8	45.2	42.0	39.9
近畿		45.8	47.0	46.0	46.7	44.6	42.3
中国		46.2	47.0	43.9	44.2	42.3	40.0
四国		44.1	44.8	39.2	44.4	39.4	40.6
九州		45.7	45.3	42.5	44.3	43.3	42.1
沖縄		56.3	60.2	52.4	52.4	53.0	48.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 6	7	8	9	10	11
現状 (季節調整値)		46.7	50.3	47.9	48.8	46.9	44.7



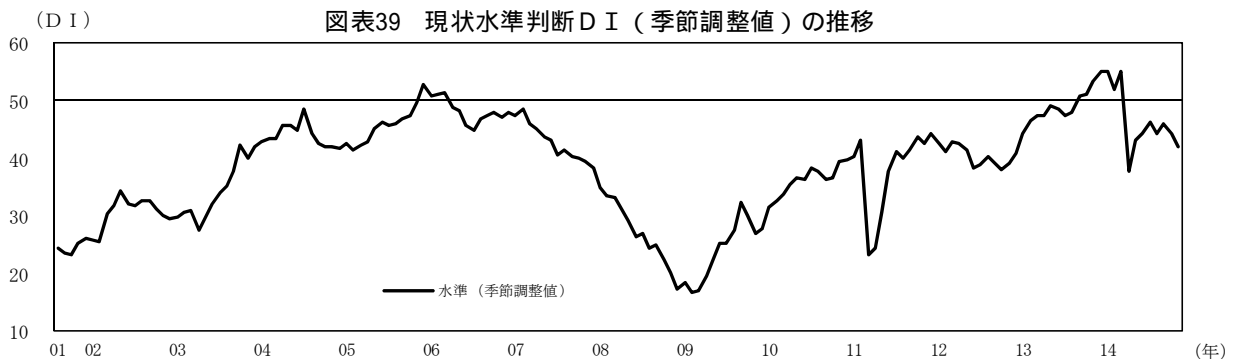
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 6	7	8	9	10	11
先行き (季節調整値)		52.1	51.6	52.1	50.2	49.0	47.8



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 6	7	8	9	10	11
水準 (季節調整値)		44.3	46.2	44.2	45.8	44.3	41.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 12	2014 1	2	3	4	5
現状	-1.2	-2.7	0.0	4.7	3.8	2.0
先行き	-2.7	0.1	1.3	2.6	3.9	2.8
水準	-1.4	-2.3	-0.4	4.1	2.9	1.3

年月	2014 6	7	8	9	10	11
現状	1.0	1.0	-0.5	-1.4	-2.9	-3.2
先行き	1.2	-0.1	-1.7	-1.5	-2.4	-3.8
水準	1.2	0.8	-0.2	-1.2	-2.2	-2.6

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は36ヶ月 MAPR が最少	予測期間は36ヶ月 MAPR が最少	予測期間は36ヶ月 MAPR が最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。